

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月5日

**【四半期会計期間】** 第84期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** Mipox株式会社(旧会社名 日本マイクロコーティング株式会社)

**【英訳名】** Mipox Corporation(旧英訳名 NIHON MICRO COATING CO.,LTD.)

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡邊 淳

**【本店の所在の場所】** 東京都立川市曙町二丁目34番7号 ファーレイーストビル6階

**【電話番号】** 042(548)3730(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経営管理本部長 折登 進

**【最寄りの連絡場所】** 東京都立川市曙町二丁目34番7号 ファーレイーストビル6階

**【電話番号】** 042(548)3732

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経営管理本部長 折登 進

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,573,103	2,873,137	3,409,789
経常利益 (千円)	236,401	253,212	300,580
四半期(当期)純利益 (千円)	216,315	177,475	154,345
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	286,548	289,200	319,804
純資産額 (千円)	4,041,013	4,271,327	3,975,730
総資産額 (千円)	5,171,793	5,773,005	5,280,631
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.25	18.07	15.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.09	17.69	15.03
自己資本比率 (%)	77.4	73.3	74.5

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.19	10.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第83期及び第84期第3四半期連結累計期間の「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式376,900株を控除しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、政府の金融対策の効果による円安と個人消費の持ち直し傾向などにより、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州経済の低迷や中国・インド等の新興国における経済成長の鈍化に加えて、国内では消費税増税を控えており、駆け込み需要が見込まれるものの引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、前期に引き続き経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤でもある研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指しております。

「業界をリードする製品事業の拡充」では、光ファイバー関連市場向け研磨フィルムの売上が堅調に推移しており、半導体関連市場向けでは研磨装置の売上がありました。

「受託事業強化」では、受託案件の継続受注に加え、新規引き合いの増加等により堅調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は28億73百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

損益面においては、人件費や本社移転費用等の販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は2億5百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

経常利益は、営業外収益として米ドルに対する円安の進行に伴う為替差益73百万円が発生し、一方で営業外費用として社債発行費24百万円を計上した結果、経常利益は2億53百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

更に特別利益として旧昭島本社跡地の売却に伴う固定資産売却益1億22百万円、特別損失として社員寮の撤去等に伴う固定資産除却損1億12百万円、新基幹システム導入に伴う現行基幹システムの減損損失25百万円を計上した結果、四半期純利益は1億77百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は、24億15百万円（前年同期比12.9%増）となりました。光ファイバー関連市場等での研磨フィルム、半導体関連市場での研磨装置の売上が増加しました。

その結果、セグメント利益は2億92百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は、4億57百万円（前年同期比5.4%増）となりました。受託案件の継続受注に加え、新規引き合いの増加等がありましたが、収益面ではセグメント損失は87百万円（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は57億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億92百万円増加いたしました。主な内容は、現金及び預金の増加3億76百万円、受取手形及び売掛金の増加2億85百万円、有形固定資産の減少1億69百万円等であります。

(負債)

負債の部は15億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億96百万円増加いたしました。主な内容は、買掛金の増加1億円、社債の増加5億37百万円、借入金の減少4億76百万円等であります。

(純資産)

純資産の部は42億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億95百万円増加いたしました。主な内容は、四半期純利益1億77百万円、為替換算調整勘定の増加1億11百万円等であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、73.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、売却等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

a 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	完了年月
提出会社	山梨工場 (山梨県北杜市)	製品・受託	研究開発設備	243,904	平成25年10月

b 売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	前連結会計年度末 帳簿価格(千円)	売却日
提出会社	旧本社 (東京都昭島市)	全社(共通)	旧本社跡地	315,342	平成25年12月13日

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
提出会社	立川本社 (東京都立川市)	全社(共通)	社内基幹システム	163,000	借入金	平成26年 1月	平成26年 10月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注1, 注2)
計	10,696,320	10,696,320		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		10,696,320		1,998,700		499,675

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 491,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,151,000	101,510	
単元未満株式	普通株式 53,420		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		101,510	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している当社株式376,900株(議決権の数3,769個)を含めて表示しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Mipox株式会社	東京都立川市曙町 二丁目34番7号 ファーレイーストビル6階	491,900		491,900	4.60
計		491,900		491,900	4.60

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が376,900株(議決権の数3,769個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
社外監査役		中園 宗義	平成25年6月30日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,341,964	1,717,976
受取手形及び売掛金	810,947	1,096,787
商品及び製品	229,522	242,572
仕掛品	380,382	355,499
原材料及び貯蔵品	123,167	109,347
繰延税金資産	22,000	19,908
その他	44,677	68,300
貸倒引当金	2,276	1,531
流動資産合計	2,950,387	3,608,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,565,808	3,742,555
機械装置及び運搬具	1,244,327	1,482,201
土地	515,267	199,924
その他	493,293	418,821
減価償却累計額	4,573,579	3,768,100
有形固定資産合計	2,245,116	2,075,401
無形固定資産	36,539	28,580
投資その他の資産		
繰延税金資産	112	103
その他	55,119	66,880
貸倒引当金	6,644	6,819
投資その他の資産合計	48,587	60,164
固定資産合計	2,330,244	2,164,145
資産合計	5,280,631	5,773,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,632	247,731
短期借入金	290,000	-
1年内償還予定の社債	-	68,200
1年内返済予定の長期借入金	133,347	82,624
未払法人税等	35,213	16,728
賞与引当金	55,003	29,990
その他	145,531	198,387
流動負債合計	806,728	643,662
固定負債		
社債	-	469,300
長期借入金	304,503	169,125
退職給付引当金	118,370	120,552
株式給付引当金	-	16,636
繰延税金負債	2,543	1,671
その他	72,754	80,728
固定負債合計	498,172	858,015
負債合計	1,304,900	1,501,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,948,262	1,869,426
利益剰余金	565,183	676,788
自己株式	574,239	554,704
株主資本合計	3,807,540	3,990,209
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	128,682	240,406
その他の包括利益累計額合計	128,682	240,406
新株予約権	39,508	40,711
純資産合計	3,975,730	4,271,327
負債純資産合計	5,280,631	5,773,005

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,573,103	2,873,137
売上原価	1,482,530	1,698,898
売上総利益	1,090,572	1,174,238
販売費及び一般管理費	857,594	968,519
営業利益	232,978	205,718
営業外収益		
受取利息	1,274	892
受取賃貸料	17,676	15,167
為替差益	6,180	73,505
その他	3,958	7,750
営業外収益合計	29,089	97,316
営業外費用		
支払利息	19,008	17,863
社債発行費	-	24,187
その他	6,657	7,771
営業外費用合計	25,666	49,822
経常利益	236,401	253,212
特別利益		
固定資産売却益	39,460	126,364
新株予約権戻入益	159	799
特別利益合計	39,620	127,163
特別損失		
固定資産除却損	2,867	112,735
減損損失	-	25,766
会員権売却損	850	-
事務所移転費用	-	2,347
リース解約損	-	5,200
特別損失合計	3,717	146,049
税金等調整前四半期純利益	272,304	234,326
法人税、住民税及び事業税	56,000	52,565
法人税等調整額	11	4,285
法人税等合計	55,989	56,850
少数株主損益調整前四半期純利益	216,315	177,475
四半期純利益	216,315	177,475
少数株主損益調整前四半期純利益	216,315	177,475
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	70,232	111,724
その他の包括利益合計	70,232	111,724
四半期包括利益	286,548	289,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,548	289,200
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	7,284千円	12,565千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	138,720千円	157,184千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月27日開催の第83期定時株主総会決議に基づき、同日付で下記のとおり、剰余金の処分を行っております。

(剰余金の処分に関する事項)

減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 1,064,065千円

別途積立金 2,382,092千円

増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 3,446,158千円

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,064,065千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成 24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,138,627	434,475	2,573,103	2,573,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,138,627	434,475	2,573,103	2,573,103
セグメント利益又は損失( )	239,583	6,605	232,978	232,978

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,415,314	457,823	2,873,137	2,873,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,415,314	457,823	2,873,137	2,873,137
セグメント利益又は損失( )	292,952	87,234	205,718	205,718

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は減損損失を報告セグメントに配分しておりません。なお、当社は当期に25,766千円の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間において、「日本」、「マレーシア」及び「中国」に区分していた報告セグメントについては、「製品事業」とともに「受託事業」のコアとしての事業の位置づけを明確にし、事業環境の変化に機動的且つ柔軟に対応していくことを目的として、第1四半期連結会計期間より「製品事業」及び「受託事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円25銭	18円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	216,315	177,475
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	216,315	177,475
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,274	9,822,678
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円09銭	17円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	76,620	209,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式376,900株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

Mipox株式会社  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 正 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMipox株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Mipox株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。